

## 中小企業の2024年冬季ボーナス支給予定

～ 支給企業割合は4年ぶり減少の64.2%  
支給予定額は3.7%増加の30万8,517円

当金庫が2月に実施した「2024年賃上げ動向」調査では、中小企業の平均賃上げ率は3年連続上昇の3.43%で、2004年以来の高水準となった。しかしながら、雇用維持のため業績に関係なく賃上げを行う企業も少なくなく、収益状況は厳しさを増している。そのような状況のもと、今冬のボーナス支給状況はどうであろうか。当金庫取引先中小企業を対象にアンケート調査を実施した。

- 調査時点：2024年11月上旬
- 調査依頼先数：1,081社
- 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）
- 有効回答数：963社
- 調査方法：聞き取り法
- 有効回答率：89.1%

業種	従業員			計	構成比
	20人未満	20～49人	50人以上		
製造業	269社	52社	21社	342社	35.4%
卸売業	115	4	3	122	12.7%
小売業	62	5	9	76	7.9%
建設業	164	12	6	182	18.9%
運輸業	50	12	9	71	7.4%
サービス業	140	18	12	170	17.7%
計	800	103	60	963	100.0%
構成比	83.1%	10.7%	6.2%	100.0%	—

(注) 小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含みます。

# 1. 支給予定企業割合

## — 支給企業（64.2%）は4年ぶり減少

今年は冬季ボーナスを支給するのかどうか、すべての企業に聞いた結果が第1表である。

全体で見ると、「①支給する」企業は64.2%で、前年冬に比べ0.4ポイント減少した。同割合の減少は、新型コロナウイルスの感染が拡大した20年（11.2ポイント減）以来4年ぶりである（後掲4ページの〈時系列表〉参照）。原材料費の高騰などを背景に景況感が停滞していることが要因と考えられる。

一方、「②支給しない」企業は35.8%で、その内訳をみると、「(ア) ボーナスは支給できないが、その代わりに少額の手当を出す」とする企業が28.0%（前年冬比3.3ポイント増）、「(イ) 全く支給なし」とする企業は7.8%（同2.9ポイント減）である（後掲2ページの第1表-2参照）。

業種別で見ると、「①支給する」企業割合は建設業（71.4%）で最も高く、小売業（46.1%）で最も低い。また、前年冬比では卸売業と製造業の2業種で減少した。

さらに従業員規模別で見ると、「①支給する」企業割合は20人以上の層（20～49人／81.6%、50人以上／83.3%）と、20人未満（60.5%）との間で格差がみられる。

第1表-1 支給予定企業割合

(%)

(ポイント)

区分	項目	①支給する			②支給しない			計	支給割合の前年冬比増減		
		24年	23年	22年	24年	23年	22年		24年	23年	22年
業種別	製造業	63.7	68.3	62.7	36.3	31.7	37.3	100.0	▲4.6	5.6	1.6
	卸売業	59.8	64.5	67.2	40.2	35.5	32.8	100.0	▲4.7	▲2.7	6.6
	小売業	46.1	35.7	41.8	53.9	64.3	58.2	100.0	10.4	▲6.1	7.8
	建設業	71.4	69.1	67.6	28.6	30.9	32.4	100.0	2.3	1.5	3.8
	運輸業	63.4	61.2	43.2	36.6	38.8	56.8	100.0	2.2	18.0	▲15.7
	サービス業	68.8	66.2	67.0	31.2	33.8	33.0	100.0	2.6	▲0.8	7.1
規模別	20人未満	60.5	60.4	57.0	39.5	39.6	43.0	100.0	0.1	3.4	3.8
	20～49人	81.6	84.8	80.5	18.4	15.2	19.5	100.0	▲3.2	4.3	1.6
	50人以上	83.3	78.6	79.7	16.7	21.4	20.3	100.0	4.7	▲1.1	9.1
全体		64.2	64.6	61.7	35.8	35.4	38.3	100.0	▲0.4	2.9	3.1

第1表-2 支給しない企業の内訳

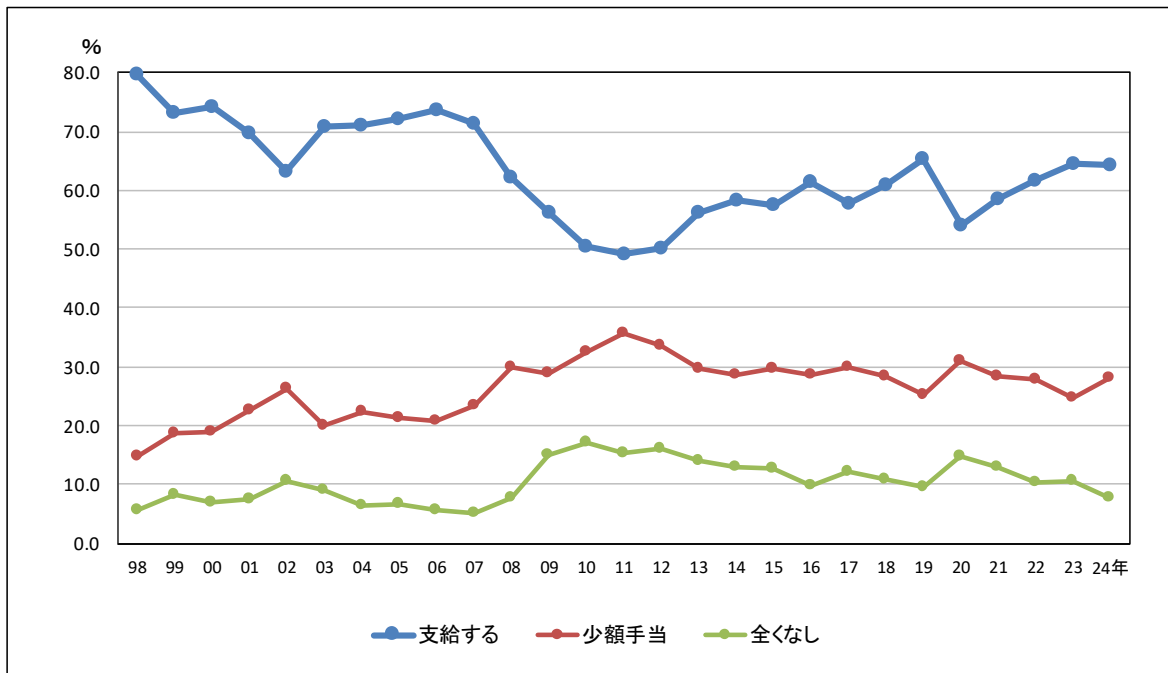
(%)

(ポイント)

区分		項目	②支給しない			前年冬比増減	
			(ア)+(イ)	(ア)少額手当	(イ)全くなし	(ア)少額手当	(イ)全くなし
業種別	製造業	36.3	29.9 (22.9)	6.4 (8.8)	7.0	▲2.4	
	卸売業	40.2	27.9 (28.2)	12.3 (7.3)	▲0.3	5.0	
	小売業	53.9	39.4 (34.2)	14.5 (30.1)	5.2	▲15.6	
	建設業	28.6	24.2 (22.1)	4.4 (8.8)	2.1	▲4.4	
	運輸業	36.6	22.5 (25.0)	14.1 (13.8)	▲2.5	0.3	
	サービス業	31.2	25.9 (24.3)	5.3 (9.5)	1.6	▲4.2	
規模別	20人未満	39.5	30.2 (27.2)	9.3 (12.4)	3.0	▲3.1	
	20~49人	18.4	17.4 (11.4)	1.0 (3.8)	6.0	▲2.8	
	50人以上	16.7	16.7 (19.6)	0.0 (1.8)	▲2.9	▲1.8	
全体		35.8	28.0 (24.7)	7.8 (10.7)	3.3	▲2.9	

( ) 内は2023年冬の調査結果

冬季ボーナス支給企業割合



## 2. 1人あたり平均支給予定額

### — 平均支給予定額は30万8,517円

前項1で「支給する」と答えた企業（618社、全体の64.2%）に対し、1人当たりの支給予定額（加重平均）を聞いた結果が第2表である。

全体で見ると、正社員1人当たりの平均支給予定額は30万8,517円となった。前年冬に比べると、1万1,040円、率にして3.7%の増加となる見込みである。平均支給予定額の増加は4年連続で、2008年以来16年ぶりに30万円台となった（後掲4ページの〈時系列表〉参照）。

支給額の増加要因（複数回答）としては、「(ア)従業員のモチベーションを向上させるため（士気高揚）」（81.9%）が圧倒的に多い。「(イ)業績が好調なため」（49.2%）がこれに続くが、近年減少傾向である。一方、減少要因（同）では、「(オ)業績低迷」（86.7%）が前年比6.7ポイント増加し最も多くなっている（後掲4ページの〈参考表〉参照）。

業種別で見ると、平均支給予定額は建設業（34万1,806円）が最も多い。また、前年冬と比べると、製造業を除き軒並み増額となっており、とくに小売業は35.0%と大幅に増加した。

以上のとおり、今冬の中小企業のボーナス支給状況は、平均支給金額が増加傾向にあるものの、支給企業割合は減少（前項）に転じており、これまでの回復機運に変調がみられる結果となった。

第2表 1人あたり平均支給予定額（加重平均）

（円、%）

区分	項目	平均支給予定額		前年冬比増減	
		2024年冬	2023年冬	増加額	増加率
業種別	製造業	297,330	311,282	▲13,952	▲4.5
	卸売業	291,398	272,782	18,616	6.8
	小売業	311,413	230,612	80,801	35.0
	建設業	341,806	321,966	19,840	6.2
	運輸業	326,724	285,744	40,980	14.3
	サービス業	299,884	279,106	20,778	7.4
規模別	20人未満	283,213	273,269	9,944	3.6
	20～49人	314,286	312,946	1,339	0.4
	50人以上	335,500	316,477	19,023	6.0
全体		308,517	297,477	11,040	3.7

〈時系列表〉 冬季ボーナスの支給状況 (2005年以降、全体)

年	項目 支給予定 企業割合 (%)	前年比増減 (ポイント)	平均支給予定額		
			【加重平均】 (円)	前年比増減額 (円)	前年比増減率 (%)
2005年	72.0	0.9	299,838	21,485	7.7
2006年	73.6	1.6	288,904	▲ 10,934	▲ 3.6
2007年	71.4	▲ 2.2	297,511	8,607	3.0
2008年	62.3	▲ 9.1	300,701	3,190	1.1
2009年	56.2	▲ 6.1	276,506	▲ 24,195	▲ 8.0
2010年	50.4	▲ 5.8	284,416	7,910	2.9
2011年	49.0	▲ 1.4	289,375	4,959	1.7
2012年	50.2	1.2	280,805	▲ 8,570	▲ 3.0
2013年	56.2	6.0	289,090	8,285	3.0
2014年	58.3	2.1	268,518	▲ 20,572	▲ 7.1
2015年	57.6	▲ 0.7	280,772	12,254	4.6
2016年	61.5	3.9	287,119	6,347	2.3
2017年	57.7	▲ 3.8	289,143	2,024	0.7
2018年	60.8	3.1	276,486	▲ 12,657	▲ 4.4
2019年	65.2	4.4	297,639	21,153	7.7
2020年	54.0	▲11.2	287,604	▲ 10,035	▲ 3.4
2021年	58.6	4.6	287,945	341	0.1
2022年	61.7	3.1	289,265	1,320	0.5
2023年	64.6	2.9	297,477	8,212	2.8
2024年	64.2	▲ 0.4	308,517	11,040	3.7

〈参考表〉 支給額の前年冬比増減要因

(複数回答、%)

区分	項目	増加要因 (193社)				減少要因 (15社)			
		(ア) 士気 高揚	(イ) 業績 好調	(ウ) 雇用 確保	(エ) 給与 引上げ	(オ) 業績 低迷	(カ) 人件費 圧縮	(キ) 世間 相場	(ク) その他
全体		81.9	49.2	46.1	28.5	86.7	26.7	6.7	6.7
2023年冬		83.6	50.8	37.9	24.3	80.0	25.0	15.0	10.0
2022年冬		79.6	61.1	26.9	18.5	88.0	20.0	8.0	0.0
2021年冬		72.7	71.6	18.2	—	83.3	21.4	11.9	2.4
2020年冬		68.3	53.7	22.0	7.3	87.3	25.4	22.4	2.2
2019年冬		83.0	60.0	35.0	14.0	78.6	35.7	21.4	7.1

### 3. 今冬ボーナスの支給事情

#### — 「無理をして支給」(24.3%)が4.8ポイント減少

最後に、同じく「支給する」と答えた企業に対し、今冬の支給は自社の収益状況に照らしてどの程度であるか聞いた結果が第3表である。

全体でみると、「①適正範囲内で支給する」と答えた企業が75.7%と圧倒的に多い。これに対し、「②多少無理をして支給する」と答えた企業は24.3%で、前年冬に比べ4.8ポイント減少した。

業種別でみると、「②多少無理をして支給する」企業割合は、小売業(34.3%)や製造業(33.9%)で3割を超え、比較的高い。一方、前年冬と比べると同割合は全業種で低下している。

企業からは、「収益状況は厳しいが人材確保のために支給せざるを得ない」といった趣旨の声が聞かれた。しかし、実際に「無理をして支給する」企業は支給企業の2割程度にとどまっている。やはり、体力の乏しい中小企業では、人材確保が極めて困難な情勢であっても、無理してボーナスを支給できる企業は限定的であり、支給企業が減少する今回の結果につながったと思われる。

第3表 今冬ボーナスの支給事情

項目 区分		(%)			(ポイント)
		①適正範囲内で 支給する	②多少無理を して支給する	計	無理をして支給割合 (前年冬比増減)
業 種 別	製造業	66.1 (64.5)	33.9 (35.5)	100.0	▲ 1.6
	卸売業	79.5 (72.4)	20.5 (27.6)	100.0	▲ 7.1
	小売業	65.7 (61.5)	34.3 (38.5)	100.0	▲ 4.2
	建設業	84.6 (74.4)	15.4 (25.6)	100.0	▲10.2
	運輸業	77.8 (75.5)	22.2 (24.5)	100.0	▲ 2.3
	サービス業	83.8 (79.2)	16.2 (20.8)	100.0	▲ 4.6
規 模 別	20人未満	76.7 (70.9)	23.3 (29.1)	100.0	▲ 5.8
	20~49人	71.4 (69.6)	28.6 (30.4)	100.0	▲ 1.8
	50人以上	74.0 (75.0)	26.0 (25.0)	100.0	1.0
全 体		75.7	24.3	100.0	▲ 4.8
2023年冬		70.9	29.1	100.0	10.4
2022年冬		81.3	18.7	100.0	0.9
2021年冬		82.2	17.8	100.0	▲ 9.5
2020年冬		72.7	27.3	100.0	12.7
2019年冬		85.4	14.6	100.0	▲ 1.4

( ) 内は2023年冬の調査結果

以 上